

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	61,713	流動負債	93,508
現金及び預金	24,337	買掛金	2,680
受取手形	1,970	電子記録債務	1,380
売掛金	23,153	未払金	76,892
有価証券	6,500	未払費用	447
商品及び製品	744	未払法人税等	3,149
仕掛品	111	前受金	4,124
原材料及び貯蔵品	4,092	預り金	477
前払費用	415	賞与引当金	3,257
短期貸付金	48	役員賞与引当金	69
未収入金	185	工事損失引当金	479
その他	170	完成工事補償引当金	130
貸倒引当金	△15	その他	419
固定資産	68,725	固定負債	90
有形固定資産	28,298	退職給付引当金	35
建物	15,159	資産除去債務	54
構築物	262		
機械及び装置	3,679		
車両運搬具	21		
工具、器具及び備品	1,954		
土地	6,623		
建設仮勘定	595		
無形固定資産	834		
ソフトウェア	748		
施設利用権	85		
投資その他の資産	39,592		
投資有価証券	8,329		
関係会社株式	16,603		
関係会社出資金	9,270		
長期貸付金	2,207		
破産更生債権等	2		
長期前払費用	174		
前払年金費用	1,186		
繰延税金資産	495		
敷金	1,572		
保険積立金	38		
その他	335		
貸倒引当金	△622		
資産合計	130,439		
		負債合計	93,599
		純資産の部	
		株主資本	32,900
		資本金	12,533
		資本剰余金	14,565
		資本準備金	14,565
		利益剰余金	79,198
		利益準備金	1,337
		その他利益剰余金	77,861
		固定資産圧縮積立金	65
		配当準備積立金	900
		研究開発積立金	800
		別途積立金	3,500
		繰越利益剰余金	72,596
		自己株式	△73,397
		評価・換算差額等	3,914
		その他有価証券評価差額金	3,914
		新株予約権	25
		純資産合計	36,840
		負債・純資産合計	130,439

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		101,959
売上原価		66,616
売上総利益		35,343
販売費及び一般管理費		19,248
営業利益		16,094
営業外収益		
受取利息	227	
受取配当金	9,341	
為替差益	500	
雑収入	239	10,309
営業外費用		
支払利息	7	
雑損失	29	37
経常利益		26,366
特別利益		
固定資産売却益	30	
投資有価証券売却益	1,339	1,369
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	49	
減損損失	9	
投資有価証券評価損	5	
関係会社株式売却損	7	
関係会社出資金評価損	2	
公開買付関連費用	1,905	1,982
税引前当期純利益		25,753
法人税、住民税及び事業税	3,916	
法人税等調整額	111	4,027
当期純利益		21,725

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～16年

（少額減価償却資産）取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (4) 工事損失引当金 … 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- (5) 完成工事補償引当金 … 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

・新設工事

エレベータ、エスカレータ等の新設工事を行っています。当該工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

・モダンゼーション工事

エレベータ、エスカレータ等のモダンゼーション工事を行っています。当該工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

・保守

エレベータ、エスカレータ等の保守サービスを行っています。当該保守契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、経過期間に基づいています。

- ・修理

エレベータ、エスカレータ等の修理工事を行っています。当該工事契約について、工事完了時に一時点で収益を認識しています。

- ・輸出

海外のグループ会社および顧客に対して、エレベータの製品の販売を行っています。当該契約について、引渡時に一時点で収益を認識しています。

- ・技術援助

海外のグループ会社に対して、エレベータ、エスカレータ等に対する技術援助契約に基づいて、役務の提供を行っています。当該契約については、一定の期間にわたり収益を認識しています。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,344百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

(借入金保証)

Bospolder 1 株式会社 177,000百万円

富士達股份有限公司 2,490百万円

フジテック コリア CO., LTD. 525百万円

計 180,015百万円

(その他支払保証)

フジテック アメリカ INC. 138百万円

計 138百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,467百万円

長期金銭債権 2,207百万円

短期金銭債務 18,429百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,389百万円
退職給付引当金	425百万円
賞与引当金	1,026百万円
貸倒引当金	204百万円
未払事業税	225百万円
完成工事補償引当金	41百万円
工事損失引当金	151百万円
その他	639百万円
繰延税金資産 小計	4,102百万円
評価性引当額	△1,820百万円
繰延税金資産 合計	2,281百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,756百万円
繰延税金資産（圧縮積立金）	△30百万円
繰延税金負債 合計	△1,786百万円

繰延税金資産の純額	495百万円
-----------	--------

関連当事者との取引に関する注記
親会社、子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Bospolder 1 株式会社	被所有 直接 90.00	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 1)	177,000	—	—
				資金の貸付 (注 2)	—	—	—
				自己株式の 取得(注 3)	17,890	未払金	17,890
子会社	富士達股份 有限公司	所有 直接 74.83	当社製品、半製品の 販 売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 4)	2,490	—	—
				保証料の 受取	2	未収入金	3
	フジテック サウジアラビア CO., LTD.	所有 直接 75.00	当社製品、半製品の 販 売 資金貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 5)	—	長期貸付金 (注 6)	1,478
				利息の受取 (注 5)	72	流動資産 その他	2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 金融機関からの借入につき、債務保証を行ったもので、保証料は受領していません。
2. 極度貸付契約（極度額 53,000百万円）を締結しておりますが、当事業年度において貸付の実行はなく、当事業年度末における貸付実行残高はありません。
3. 株式併合に伴い、1 株未満の端数株式3,138,722株（併合前）の買取を行ったものです。
4. 金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。
5. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
6. 当該貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金戻入額として156百万円を計上しており、当事業年度末における貸倒引当金残高は559百万円です。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 3,681,462,780円 20銭
1 株当たり当期純利益 1,810,484,927円 58銭

- (注) 当社は2026年 3 月25日付で普通株式6,531,252株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。
当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算出しております。

重要な後発事象に関する注記

1.連結子会社からの配当

当社の連結子会社であるフジテック (HK) CO.,LTD.は、2026年2月27日開催の同社取締役会において、同年6月に開催を予定しております同株主総会にて、剰余金の配当を付議することを決議しました。フジテック (HK) CO.,LTD.は当社の100%子会社であるため、同株主総会において、当該事項は決議される予定です。これにより、当社は2027年3月期の個別決算において、受取配当金329.0百万香港ドル（約62億円）を営業外収益として計上します。

また、当社の連結子会社であるフジテック シンガポール CORPN. LTD.は、2026年4月10日開催の同株主総会にて、剰余金の配当を決議しました。これにより、当社は2027年3月期の個別決算において、受取配当金14.9百万シンガポールドル（約17億円）を営業外収益として計上します。

※（）内の円換算額は、1香港ドルを19円、1シンガポールドルを114円で換算した参考値となります。

2.親子会社間極度貸付契約の締結及び貸付の実行

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、親会社であるBospolder 1 株式会社を借入人とする親子会社間極度貸付契約について決議し、同日付で締結しました。当該契約に基づき、当事業年度末以降、2026年5月31日までに、以下の通り貸付を実行しております。なお、当該貸付契約は、Bospolder 1 株式会社が総額232,000百万円を上限として銀行団より借入を受けているシンジケートローンの元金および利息の返済を目的としており、当該借入は、同社による当社の株式および新株予約権の公開買付けに係る取得資金およびその後の株式併合の結果生じる1株未満の端株の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払に充当するためのものです。

親子会社間極度貸付契約の概要

(1) 貸付先の名称	Bospolder 1 株式会社
(2) 貸付限度額の総額	53,000百万円
(3) 貸付実行残高	24,160百万円（2026年5月31日現在）
(4) 返済期日	2026年7月15日 または当事者間で合意された以降の日
(5) 利率	TIBOR+3.25%

3. 重要な資産の担保提供

2026年4月8日付で担保権設定契約を締結しました。同契約は、当社の親会社であるBospolder 1 株式会社が当社の株式および新株予約権の公開買付けに係る取得資金およびその後の株式併合の結果生じる1株未満の端株の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払に充当するための借入金に対するものであります。また、親子会社間極度貸付契約に基づく貸付金実行残高24,160百万円が担保に入っております。

なお、担保に供している資産は以下の通りです。

現金及び預金	1,891百万円
売掛金	9,620百万円
商品及び製品	67百万円
原材料及び貯蔵品	2,039百万円
建物	10,122百万円
機械及び装置	2,519百万円
土地	4,216百万円
長期貸付金	485百万円
計	30,963百万円

担保の提供期間は、極度方式基本契約の契約期間満了までです。

4. 親会社に対する端数相当株式の売却及び親会社との吸収合併

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、当社の親会社であるBospolder 1 株式会社（以下「親会社」という。）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本吸収合併に先立ち、当社が実施しているスクイーズアウトに伴う端株処理の一環として、親会社に対する端数相当株式の売却を行うことを決定しております。それぞれの概要は以下のとおりです。

（1）親会社に対する端数相当株式の売却

当社は、2026年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づく株式併合に際して生じた端数相当株式について、2026年3月25日開催の取締役会において、親会社に売却することを決議いたしました。当社と親会社との間で、2026年2月20日開催の当社の臨時株主総会決議に基づく株式併合に際して生じた端数相当株式の合計数（ただし、会社法235条1項に基づきかかる合計数のうち1株に満たない端数について切り捨て）に相当する株式2株を売却することについて、会社法235条2項が準用する同法234条2項の裁判所の許可を得ております。なお、本手続きに関連して、当期末時点の純資産の部に自己株式として計上されている金額は、当該端数相当株式の売却手続きの過程において一時的に当社名義として計上しているものであり、下記の売却手続きの完了をもって全額減少する予定です。

① 売却の概要

イ 売却する株式の種類及び数	当社の普通株式 2株
ロ 売却価額	1株につき 37,228,136,400円

ハ 売却総額	74,456百万円
ニ 払込期日（売却期日）	2026年6月下旬（予定）
ホ 売却方法（割当先）	親会社への任意売却

② 会計処理に与える影響

本端数相当株式の売却に伴い、その他資本剰余金が1,058百万円増加いたします。

（２）親会社との吸収合併

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、当社の親会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

① 合併の目的

EQTグループ傘下における経営資源の一元化および意思決定の迅速化による、グループ一体となった中長期的な企業価値向上を目的としております。

② 合併の時期（効力発生日）

2026年7月1日（予定）

③ 合併の方式

親会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

なお、当社においては、株主総会の承認決議を経ない略式吸収合併の手続きにより行います。

④ 合併比率

本吸収合併に際して、当社の普通株式1株につき、存続会社であるBospolder1株式会社の普通株式1株を割当交付いたします。ただし、同社が保有する当社の普通株式については、株式の割当交付は行いません。なお、本吸収合併に際して交付される金銭等はありません。

⑤ 対象組織の概要（決算日現在の親会社の概要）

イ 名称	Bospolder 1 株式会社
ロ 所在地	東京都港区麻布台一丁目3番1号
ハ 代表者の役職・氏名	代表取締役 ライアン・ロバート・パトリック
ニ 事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
ホ 資本金	100,000,000円

（注）計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。